

行政視察等報告書

令和4年11月11日

境港市議会
議長 荒井 秀行 様

会派名 自由未来

代表者 永井 章



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和4年11月8日（火）～11月9日（水）
2 視察等先 及び内容	視察先：島根県隠岐郡海士町役場 内 容：海士町の取り組みについて R4年11月8日（火） ・海士町取組紹介・質疑応答 ・海士町内の見学 CAS 凍結センター⇒図書館⇒町営住宅⇒隠岐潮風ファーム ⇒岩がき生産組合⇒御塩司所 R4年11月9日（水） ・いわがき春香について
3 視察等議員	加藤文治、松本晶彦、伊藤康弘、吉井 巧
4 総 経 費	合計（1名あたり）23,920円 ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

視察先対応者：

【海士町役場】

柏谷 猛 交流促進課長/外貨創出特命担当
小島 めぐみ 交流促進課/半官半 X 特命担当
木村 克彦 いわがき春香特命担当課長

内 容：海士町の取り組みについて

所 感：

(吉井 巧)

今回の視察は、移住定住施策で成功事例の多い隠岐郡海士町役場に伺い、海士町の取り組みについて説明を受けました。

平成の大合併の中、「自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く」と単独での町政を選択したが、「三位一体の改革」による「財政ショック」が襲い、島の存続すら危うい緊急事態に直面し、当時のシミュレーションでは平成 20 年には確実に「財政再建団体」へ転落の危機を予測された海士町。しかし、町政の経営方針『自立・挑戦・交流×継承・団結』～心ひとつに！みんなでしゃぼる島づくり～を掲げ、徹底した行財政改革に取り組み、役場職員の給与カットや様々な経費削減策が町民にも伝播し、町民と危機感を共有化したことで町民意識も大きく変化し、「ないものはない～離島からの挑戦 最後尾から最先端～」と島全体で「自立促進プラン」を着実に実行した結果、黒字決算を続けて基金も令和元年度末一般会計は約 12 億円となった。

地域再生戦略～島まるごとブランド化で地産地商～

人づくり、モノづくり、健康づくりの 3 本柱をベースに「地域再生計画」を策定し、島全体をデパートの階層に見立て、島の味覚や魅力を島まるごと全国に売り出そうと、産業振興をキーワード『海』・『潮風』・『塩』の三本柱に地域資源を有効活用し、異なるもの同士を継ぎ究極のふるさと振興を目指した。

その中の、『海』～豊かな海～ のブランド化の一つ「いわがき春香」を視察。岩ガキの種苗の生産から育成に島独自の生産法を取り入れ、その上「3K」を改善し若者が働きやすい環境整備をし、さらに CAS 冷凍を導入して海士の漁師の食卓がそのまま都市の消費者に届けられる環境を整えるなど、生産から販売まで一貫生産を目指して、U・I ターン者と地元漁師が協力して、「隠岐海士いわがき春香」の養殖に成功。今では、新規漁業就業者制度を活用して、岩ガキの養殖をしたいと都会から I ターン 7 名が移住している。その他『潮風』～大地のミネラル～ 建設業を営む経営者が異業種参入を決意、その経営者も社員も U ターン者であり、また I ターンの若者達が地域起業に挑戦では、漁業者と I ターンの若者が新しく事業を起こし、町と漁協は漁業所得の向上と若手漁師の育成につなげようと、支援のための農林水産物処理加工施設と海藻資源研究施設を整備し、島の新しい「隠岐産干しナマコ」の

ブランド化を目指すと同時に、ナマコ・アラメの種苗育成と全国各地の磯焼け解消に役立てるツルアラメの種苗育成の研究に取り組むなど、Iターン者の新たな挑戦への支援もして、U・Iターン者の受け入れ体制の充実が移住定住につながっていると感じた。

役場は「住民総合サービス株式会社」である。町長は「社長」、副町長は「専務」、管理職は「取締役」、職員は「社員」、一方の住民は、税金を納めた「株主」であって、またそのサービスを享ける「顧客」であると、地域経済は企業経営と同じだと考え、課長以上で構成する「経営会議」を毎週木曜日に開催し、新たな戦略の検討や調整、また決裁に代わる協議を行い、職員の自発的な発想や行動を最大限具現化できるよう機構改革に成功している。

本年度の人事採用に至っては、驚きの発想から「キャンプで人事採用」と島留学・島体験をはじめ、島外から就職希望者とともにキャンプを行うことで、キャンプを通して面接だけではわからない人となりを知り、採用判断の決め手にもなり本年度は11名の新規採用となったとのことである。

職員が働き甲斐のある職場で、自分たちの島に誇りを持ち果敢に新しい事に挑戦できる場があることで、責任感をもって働き行動することが、町民にも伝播し、島（海士）全体が活気あふれる町となり、移住定住者の魅力につながっていた。本市でも、参考にできることマネできることが多くあった視察となった。

(加藤 文治)

決してアクセスが良いとは言えない島だが、海士町は地域活性化に成功した島として全国から注目が集まっている。2014年9月の安倍晋三首相の所信表明演説では、そのロールモデルとして取り上げられた。人口2300人程の島民のうち約1割が島外からの移住者で、海士町に魅入られた人たちが続々と集まってきている。島根県沖の離島が「地方創生」の成功例として注目を集めているのには、過疎化と財政危機に追い詰められていた人口2300人の自治体が、一転して活力あふれるコミュニティづくり成功したからである。

島を訪れてまず驚いたのは、通常、過疎化が進んだ町には、老人が多く若者が見受けられない現状があるが、この町では逆転している。フェリーから降りた瞬間から、若い人たちの笑顔があふれている現実が存在していた。

Iターン・地域活性化・住民自治のいずれも、それ自体としては珍しい話ではない。空港や産婦人科がないのはもちろん、コンビニエンスストア一つ存在しない。島の訪問者は、港に隣接した「キンニャモニャ・センター」（海士町で最も親しまれている民謡の「キンニャモニャ節」から）なる観光施設をまず訪れることになるが、そこで目にするのは「ないものはない」という、島のロゴマークを描いたポスターである。

しかしながら、「ないものはない」ということは、逆にいえば、「あるものはある」ということである。海に囲まれ豊かな海産物に恵まれたこの島は、良質な湧き水が出ることから、稲作で米を自給することもできる。豊かな海の幸と良質の水、そして農産物。

このような海士町も、かつてはかなり追いつめられた状態にあった。日本の他の地域と同様、少子高齢化と人口減に苦しむこの島では、長らく公共事業こそが町を支える産業であった。しかしながら、その負の遺産として、地方債は膨らむ一方であり、2003年にはついに、毎年の返済額が町の年間予算の3分の1を占めるに至った。そのような島をさらに襲ったのが地財ショックである。地方交付金の大幅な減額によって、町は財政再建団体への転落を目前にした。

まず動いたのは行政であった。財政再建を目指すためにも、役所自体が自らの身を削る改革をすることが不可欠であった。町長は自らの給与を削減し、やがてその決意は管理職、そして一般職員にも広がっていった。しかしながら、予算カットだけでは何も生まれない。残った貴重な予算を何に使うかが重要であった。海士町はこの予算をまず、海産物の細胞を破壊しないまま冷凍する新技術CAS (Cells Alive System) の導入に充てた。小さな町にとっては、かなりの冒険であるこの施設を活用することで、真空パックされた島の海産物は、全国的に流通するようになった。

島留学や体験など、県外からの移住施策もそうであるが、外部からの外貨や人材を集める施策を積極的に行政と民間がタッグを組んで実践している。

本市に於いてもこの様な取り組みをしてほしいと思うので、市の職員を研修に派遣してほしい。

(松本 晶彦)

11月8日、9日 島根県隠岐郡海士町を視察。町政の経営指針「自立・挑戦・交流×継承・団結」～心ひとつに！みんなでしゃぼる島づくり～をテーマにした説明を受講。

受講前に頂いた課長の名刺には特命の二文字、町役場の本気度の現れではないかと感じた。

講義を聞いてまず感じたことは海士町職員をはじめとした島民はもちろん、移住・定住過程である滞留者の海士町愛を感じました。島根県隠岐郡海士町は島根県の一町村であるが、まるで独自に統治された領土と言った印象であった。

人口2400人の小さな島で人口減少、少子高齢化、財政難等、本市において直面している問題に何年も前から向き合い、移住定住、教育、地域経営、その取り組みの一つとして、都市との交流、国際交流、交流を通じた人づくりを進め、未来を支える人づくりを重点施策「島前高校魅力化プロジェクト」、「隠岐國学習センターの創設」といった取り組みの実績の結果「子育て島」「人づくりの島」として教育のブランド化を構築されていた。

平成22年度卒業生の3割が公立大学へその翌年には有名私立大学への進学者も、その結果、島外より入学、高校では異例となる定員増になったとのこと。

海士町の魅力を島民挙げて発信し、全国に海士町ファンを増やし、「島留学」、「特定 \times 条例」、「特定 \times 活動」、「公務拡大 \times 活動」と言った聞きなれない造語を生み出している。

夕方食事前や早朝海岸を歩いても出会うのも視察の道中で見かけた畑作業に従事しているのもIターンの男女でした。島の幸福論、「よそ者」と一丸の変革が見えて

くるようであった。

すべてが挑戦中との説明だが、この小さい町で「ふるさと納税」200種類、その納税額も上向きである、町役場の職員も島外から受け入れているとのことだが、専門的な知識を持った人材の採用のたまものではないかと感じた。本市においては、冬の味覚である「松葉ガニ」を当てにしているようでは、豊漁・安定価格であれば上向き、そうでなければ下がるのでは安定した財源にならないのではと感じた。

財政難を乗り切るために、市長はじめ三役、職員、町議会議員までもが給料の一部をカットし2億円を創出との話があったが、追い込まれた町の最後の手段的なものは、島から出ない、何とかすると言った離島ならではの決意の表れだと思う。

海士のCAS事業部によるいわがき「春香」をはじめとするブランド事業はもはや町であるが町を超えた事業と確信、「夏輝」のように市場経由とならないなら市は独自に専属契約を結ぶべきと感じた。

境港市民が境港愛をという前に、まず議員はもちろんだが、市の職員が市長の提言される将来の境港の姿をイメージし、胸を張って実践できればと感じた。

(伊藤 康弘)

11月8日(火)・9日(水)に島根県海士町視察に関しまして、下記に所感を述べます。1日目午後現地入り後、海士町役場交流促進課長・外貨創出特命担当 柏谷様と合流し会議室にて海士町の過去の経緯、近年の取組を紹介頂いた。その中でも近年の「島留学」をうたった隠岐島前高校の町外・県外者出身者等の学生や「大人の島留学」の就労型お試し移住制度、3ヶ月インターシップ制度の「島体験」などで若者から注目を集めており、そのシステム構築や仕組みの説明をして頂いた。若い世代はこの海士町(中ノ島)で宝探しに、そして島のためになにか役立ちたい、起業したいという高い志を持って活動し、交流を深める中で地元の若者とIターン、Iターン同士とのカップルが誕生しており定住で残る人たちも増えている。海士町独自の取り組みとして、海士町複業協同組合があり海士町を支える漁・農・畜産・観光といった仕事を季節の繁忙期に応じてはたらき先を変えて複業ができる仕組みがあり、働き側は幅広い仕事をする機会が提供されている。海士町の町政の経営指針である『自立・挑戦・交流×継承・団結』～心ひとつに!みんなでしゃぼる島づくり～を掲げている中で役場職員も地元住民だけでなく、Iターンの人たちと積極的にまちづくりに関わっている印象があった。海士町役場として、地域経営は企業経営と同じと考えられている。役場は「住民総合サービス会社」、町長は「社長」、副町長は「専務」、管理職は「取締役」、職員は「社員」という考えで業務をされており、また、平成16年度から町長以下助役、教育長、管理職、町議員、職員組合の給与カットを実施しており、徹底した行財政改革も行っている。歴史からの視点として、承久の乱(1221年)でご配流の身となられた後鳥羽上皇が晩年過ごされた地であり、「隠岐神社」に祀られ島民の畏敬の念も深く、海士町全体として後鳥羽上皇のストーリーを持って観光地化やイベントの関連づけをしていた。2日目いわがき「春香」の紹介と取り組みを担当者にて説明を受けた。元々、漁協や近場の市場にしか出荷できなかったが、「CAS」という新技術を導入し、市場開拓をされている。また、新

規漁業就業者制度などを活用し、岩ガキ養殖を始めたいIターンの人たちの働き場にもなっている。境港・米子市内では飲食店等へ直接販売さされているところもあるとのことであった。

まとめとして、海士町(令和2年9月末現在)住民登録人口は2,230人、高齢化率は41.2%であるが、島留学・島体験を利用した若い世代のIターンで町全体が活気に溢れていた。また、島全体をフィールドワークとして挑戦する機会を町政が中心として動いており、「産・学・官」がしっかりと連携されている町という印象が残った。少子高齢化社会として先駆けた自治体の例として今回の視察で学ぶことができた。